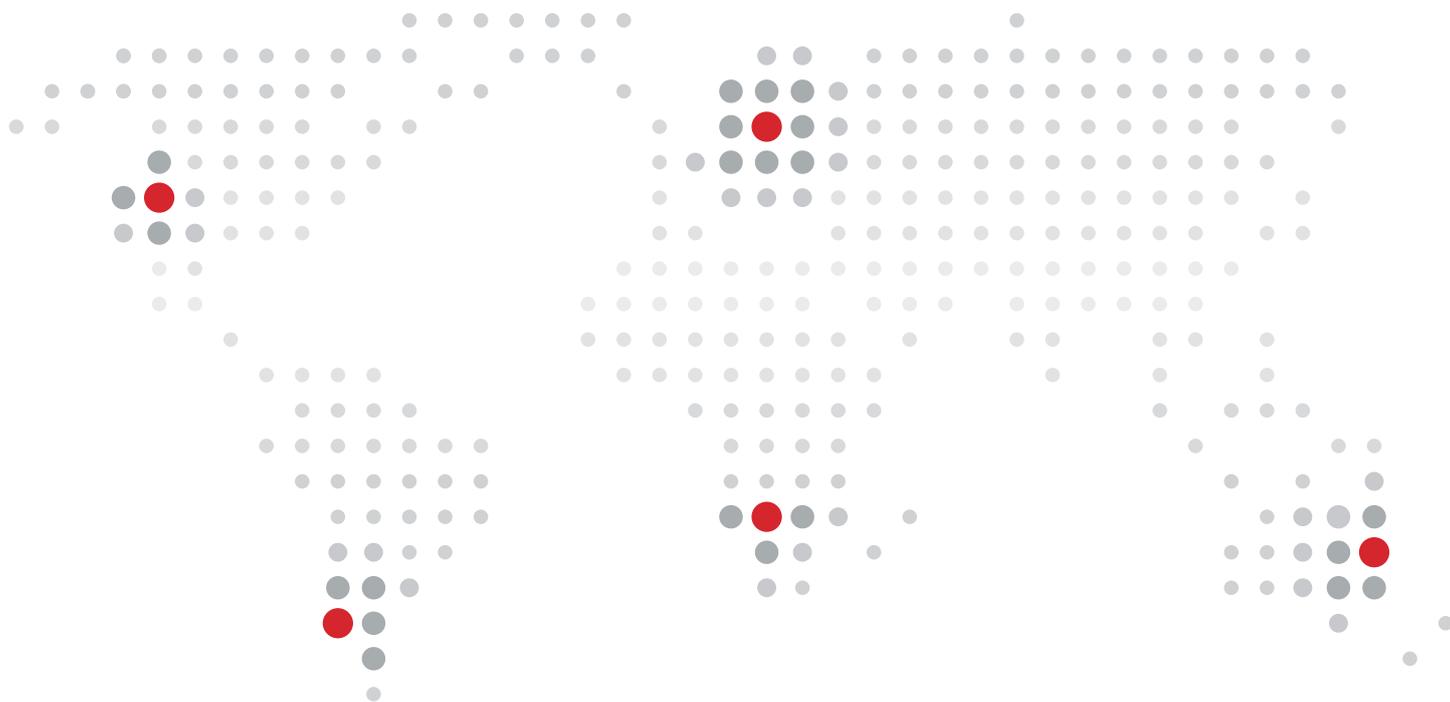


ユーロ危機をめぐる6つの「神話」

Die 6 Mythen der Eurokrise

ペーター・ボーフィンガー
セバスティアン・ドゥリエン
アンドリュウ・ヴァット
マルク・シーリッツ
ステファン・コリニョン
ウルリケ・ギュエロ

2014年12月



ユーロ危機をめぐる 6 つの「神話」

Die 6 Myten der Eurokrise

目次

はじめに.....	4
1. ドイツはヨーロッパのお手本か?	6
2. ドイツは他国の失策のツケを払わされるのか?	8
3. ユーロをなくせば欧州の状況は改善するか?	11
4. ハイパーインフレは起きるか?	13
5. 欧州は今なお主権国家の集合体か?	16
6. ドイツだけが損をするかもしれないという神話について	18

はじめに

ヘニング・マイヤー、アンドリュー・ヴァット
Henning Meyer / Andrew Watt

2014年の欧州議会選挙は、欧州の政治を根底からひっくり返したといっても過言ではない。「古い」EU加盟国では、右派ポピュリスト勢力が大きく得票を伸ばした国が続出した。イギリスとフランスに至っては、同勢力が最大多数の座を占めた。危機と経済的苦境が何年も続いた結果、有権者は、欧州統合自体に対してではないものの、少なくともEUという機関に対する不信任票を投じたのだ。市民は失望し、中道政党とその問題解決能力に対する信頼を大きく失った。

「新しい」加盟国の状況はさらに深刻だ。東欧のEU加盟国では、国民の大多数が投票に行かなかった。優等生のポーランドでさえ投票率は24%、投票率が最も低かったスロバキアではたった13%であった。ここまでくると、少なくとも欧州議会に限っていえば、民主主義が深刻な危機に陥ったといってもよいだろう。なぜこんなことになってしまったのか、よく考える必要がある。

ユーロ危機に見舞われた国々は、また別の問題を抱えている。極右勢力が台頭するかもしれないという最悪の懸念は回避されたが、政治情勢は大きく様変わりした。スペインでは、社会民主派と保守派双方の得票率はそれぞれ10%以上下落した。ギリシャでは、かつて非常に強かったPASOK（全ギリシャ社会主義運動党）が28%も得票率を落として、わずか8%に落ち込み、極右勢力「黄金の夜明け」の得票率を下回るといって非常にショッキングな結果になった。政治の地殻変動が今後どのような形を取るのかまだわからないが、先行き不安の中で情勢が変わりつつあることだけは確かである。

こうした動きの中で、ドイツは地理的にも政治的にも中心に位置しているのだが、ドイツではこれまでのところ大きな政治的な変化は起きていない。「ドイツのための選択」党は、欧州議会選挙で7%の得票を得て欧州議会に進出したが、市民から幅広い支持を得たとは言い難い。その理由は、ドイツの経済状況が他の欧州諸国と比べて良いからだだろう。ということはつまり、ドイツの政策は、国内でも欧州レベルでも、すべて正しかったのだろうか？EU全体の政治状況をみれば、この質問への答えは明らかに「ノー」である。その理由をこれから6つの章に分けて解説していく。

欧州諸国の経済・政治的な力が弱まったことで、欧州におけるドイツの政治的影響力は圧倒的なものになった。だからこそ、ドイツ政治の基盤を問い直すことが重要だ。ドイツ政府を除外して欧州政治を行うことには、単純に無理がある。だからこそドイツは、ドイツ国内だけでなく欧州に住む他の人々にとっても、幅広く利益が及び、将来性のある政治を行う責任がある。だが、ユーロ危機の間はそれが実行されなかった。このことは、欧州議会選挙の結果を招いた一因だ。

近年のドイツの政策は、欧州の危機に関する間違っただけの理解を基盤として行われていたと我々は考えている。ドイツでは、欧州最大の課題は、深刻で根深いユーロ危機と、それがもたらす経済・社会・政治の混乱であるとの理解が一般的だ。だが、その土台にあるのは、間違っただけの状況認識と「神話」である。何が問題なのかを正しく理解しない限り、適切な解決策を見出すことはできない。だからこそ、神話は神話でしかないのだという事実を明らかにする必要がある。これが本編の趣旨である。

ユーロ危機は、最終的には政治によってしか解決できない。また、現代のように多極化した世界では、ドイツの利益は欧州の文脈の中でしか十分に実現できない。ドイツの利益は欧州の利益でもあるという戦後のドイツ政治の基本原則は、21世紀に入っても引き続き重要で、変化しようのないものである。しかし、近年はこの点が見失われることが多かった。ドイツの利益と欧州の利益は対立するものではなく、互いに相手を必要としている。こうした相互依存の関係を改めて政策面からとらえ直し、実行していかなければならない。

新しく選出された欧州議会と欧州委員会の役割は、ドイツを含む加盟国の代表から構成される理事会と協力しつつ、必要な改革を提案し、実行していくことだ。ただし、まずは本編で解説する神話から解き放たれない限り、すべての欧州市民が望むような再出発の実現は難しいだろう。

ドイツ語版の *Die 10 Mythen der Eurokrise ... und warum sie falsch sind* の刊行に続いて、ここでは日本語訳のダイジェスト版を紹介する。（ドイツ語版の全文は以下のリンクから無料でダウンロード可：http://www.boeckler.de/pdf/imk_10_mythen.pdf）。

本編が読者の皆様にとって参考になれば幸いである。

著者紹介

Dr. ヘニング・マイヤー Dr. Henning Meyer

「Social Europe Journal」編集者(www.social-europe.eu)、コンサルタント会社「New Global Strategy」ディレクター、London School of Economics and Political Science (LSE) の公共政策グループにて研究員。CNBC, BBC and Al Jazeera International 等国际ニュースチャンネルにおいて、政治・経済問題に関するレギュラー・コメンテーターを務める。多数の著書を有する他、「The Guardian」や独紙「DIE ZEIT」等の主要紙に定期的に寄稿。

アンドリュー・ヴァット：ハンス・ベックラー財団のマクロ経済・景気研究所(IMK)部門長であり、同研究所の活動を実質的にリードしている。

1. ドイツはヨーロッパのお手本か？

ペーター・ボーフィンガー / Peter Bofinger

財政・金融危機に直面したヨーロッパ諸国はドイツを手本に改革を進めるべきだとの声がよく聞かれる。だが、それは本当に正しい道なのか？

ユーロ危機が起きたそもそもの原因は何か？この問いに対してドイツの立場から答えると、「今、危機に直面している国々は、経済政策に失敗し、十分な改革を行ってこなかったからだ」となる。これら諸国と比べて、近年のドイツの経済政策は模範的とされることが多い。このため「問題児」諸国はドイツを手本にせよとアドバイスする。ここでいう改革とは、ほとんどの場合アジェンダ 2010 を指している。

しかし、今のドイツ経済の強さは、ゲルハルト・シュレーダー首相が実施した改革のおかげだろうか？例えば、BMW 社の成功の理由は、ハルツ第 4 法に基づく改革以降、長期失業者に対して失業給付 II の厳しい規定が適用されたからだろうか？いや、そんなことはあるまい。

国際金融市場から圧力を受けない家族経営の企業が多いことはドイツの特長だ。だからこそ長期的視点から製品開発や投資を行える。ごく短期的に大きな利益が出るとしても長続きしない経営より、こちらの方が長期的にはよほど実入りの多い経営だ。

まさに、これこそがドイツ経済の足腰の強さの理由だ。しかし、2000 年から 2005 年までのドイツ国内世論では、この点には全く触れられなかった。ドイツは「ヨーロッパの病人」だという無意味な議論が行われる中で、統一後の失業率の上昇及びそれに伴う社会保障制度への負荷は、ドイツにとって避けようがないものだという事実を見落としていた。実際には、ドイツ経済の足腰が非常にしっかりしていたので、大きな負荷がかかったのに経済成長のスピードを少し落とすだけで済んだのだ。つまり、ドイツ経済の強さの秘訣をシュレーダー政権の「改革」と結びつけるのは間違いである。ドイツ経済の強さの秘訣は、ずっと前から常に存在していた。統一のコストが増えたから一時的にそれが見えなくなったのだが、今ではまた誰の目にも見えるようになった。

アジェンダ 2010 への過大評価

ドイツの労働市場は諸外国と比べて、今なお柔軟とは到底言い難い。アジェンダ 2010 がいかに過大評価されているかはこの点からも明らかだ。実際、政府経済諮問委員会の 2013/14 年次報告書では、ドイツの労働市場は「引き続き世界で最も規制された市場の一つ」と指摘されている。クリスティアン・ドゥストマン他数名の経済学者も同様の評価をしており、「ハルツ改革は ... ドイツ産業界の競争力を強化するプロセスにおいて、重要でも不可欠でもなかった」と分析している。

経済学者による分析では、2000 年から 2007 年の間に賃金が低下したと指摘されているが、これは重要なポイントだ。この間、国民所得に占める労働賃金の割合は 72% から 63% に減少した。労働者の手取り賃金は、物価調整後の数値で約 2% 減少した。しかし、賃金低下は 2007 年に底打ちした。それ以降、国民所得に占める労働賃金の割合は再び上昇し、昨年は 67% に達した。したがって、実質賃金の低下と、2005 年に発効したハルツ第 4 改革との間に関連性を見出すことはできない。

賃金低下がドイツの競争力を高めたことに疑いの余地はない。しかしその反面、他の OECD 諸国（ただし、日本を除く）とは比較にならないほど、内需が伸び悩む時期が続いた。その結果、ドイツ経済は4年以上も停滞し、失業率は大幅に上昇した。その間に競争力を高めたからこそ、輸出ブームが起り、結果として国内景気の弱さを打ち消すことができた。旧西独地域の失業者数は、2005年3月には333万2000人と過去最高を記録したが、現在では207万4000人であり、これは2000年末の228万3000人と比べてあまり減少していない。つまり、失業減に成功したといっても、実際は、賃金減少により増えてしまった失業者を再び減らしただけなのだ。

このような戦略をユーロ圏の他の国々に対して勧めることができるだろうか？1999年から2007年にかけて、ドイツの対ユーロ諸国経常収支の黒字は増加した。つまり、この間ドイツ経済は他国の経済活力に依存していた。もし、ユーロ圏の他の国々の賃金が停滞または低下し、その結果内需が縮小していたら、ドイツの輸出ブームもなかった。ユーロ圏全体が日本のようなデフレに陥っていたかもしれない。

ドイツの経済政策は、一見非常に優れた政策のように見えるが、他の国の経済政策が良くなかったから効果があっただけだ。ドイツの対スペイン、対アイルランド貿易黒字は以前ほど大きくはない。現在、ドイツの貿易黒字の約6割は対米国、英国、フランスが占める。しかし、ドイツ人に言わせれば間違った経済政策の恩恵を受けているという点では、以前と同じだ。

ここまでくると、一連のハルトツ改革は何か一つでもよい結果をもたらしたのかという疑問が出てくる。米国及び英国は、共に経済界寄り規制緩和が進んだ国とされている。両国は、新規の負債と非常に柔軟な金融政策により経済危機を乗り切った。中国経済はダイナミックだが、そこには国営企業と規制の厳しい金融システムが存在する。つまり、規制緩和が経済的成功の前提だという主張の裏付けにはならない。

とはいえ、労使交渉における労働者側の立場を弱め、賃金低下を後押ししたのはハルトツ改革の効果だろう。しかし、ハルトツ改革が中期的にドイツに良い結果をもたらしたといえるだろうか？ユーロ圏のどの国も、自国の価値を下げれば競争力が高まり有利になるが、全ての国が同じことをすればデフレにまっしぐらである。そして、ヨーロッパは今この段階にある。

それでもなお、他国がドイツから学べるものが一つあるかもしれない。今は雇用状況が良いので見落とされがちだが、労働時間短縮の効果である。2013年の労働時間は2000年とほぼ同じだった。つまり、「改革」が労働へのインセンティブを高めたとはいえない。しかし、2013年の被雇用者数は2000年よりも約250万人多かった。これは、一人当たりの労働時間が大幅に減少したためである。労働組合は何十年も前から労働時間の短縮を求めていたが、経済危機の起きた2009年だけでなく、それ以外の期間にもそれは既の実現していたということである。

出典：ZEIT ONLINE（2014年9月22日）

<http://www.zeit.de/wirtschaft/2014-09/deutsche-wirtschaftspolitik-konjunktur/komplettansicht>

著者紹介

ペーター・ボフィンガーはヴュルツブルク大学経済学部教授（マクロ経済）。56歳。2004年3月より、マクロ経済状況の変化に関する経済諮問委員会委員を務めている。

2. ドイツは他国の失策のツケを払わされるのか？

セバスティアン・ドゥリエン / Sebastian Dullien

危機が渦巻く中、ドイツはヨーロッパに安定をもたらす錨となった。しかし、そのツケは最後には非常に高くつくかもしれないとの懸念がある。本当にそうだろうか？

ユーロ救済パッケージの評判は悪い。世論調査によると、ドイツ人の半数以上は、ユーロ救済の傘である欧州安定メカニズム(ESM)を連邦憲法裁判所が承認しないことを望んでいた。こうした否定的な雰囲気は、またもやドイツが他国の失策のツケを払わされるという思いがあるためだろう。メディアにおける議論もこうした風潮に影響を与えている。

ミュンヘンの ifo 研究所が公表した、ドイツにかかる（とされている）負担の試算は特に衝撃的だ。同研究所は、最悪の場合ドイツの納税者が負う負担の大きさを示す「信用保証額グラフ」を発表した。同研究所の試算では、ユーロ圏の負債額は最大でなんと 1 兆 7000 億ユーロ、ドイツだけで約 6000 億ユーロという膨大な金額になる。

ここまで大きな額になると普通の市民が想像することは難しい。6000 億ユーロは、戸建て住宅 300 万戸分、乗用車 3000 万台分の金額である。ただ、幸いにもこの数字は実際のドイツの負担とほとんど関係がない。

救済パッケージはプレゼントではない

1 つ目の誤解として、危機に直面した国々向けの救済パッケージは他のユーロ圏諸国への送金であると思われがちだが、実際は送金ではなく貸付である。貸付金には返済義務があるばかりか、金利もかかる。借入国が払う金利は、ドイツが金融市場で資金を借りる時に払う金利と比べて低いわけではない。そして、アイルランド、ポルトガル、スペインはいずれも借入金を全額返済する見込みが非常に高い。だから、ドイツの国家財政に一切の負担は生じていない。

ギリシャとの関連でも、ドイツに直接的な損失は生じていない。なぜなら、2012 年の借換えに救済パッケージの借入金は含まれていないからだ。ただし、財務上の間接的な損失は避けられなかった。2008/09 年の金融危機でドイツ連邦が国有化した Hypo Real Estate (HRE) のポートフォリオにはギリシャ国債が含まれており、その一部を償却する必要が生じたのだ。これにより、連邦は約 100 億ユーロのコストを負担した。さらに、West LB や KfW など他の公的金融機関との関連でも、より少額の償却が行われた。

ギリシャの追加的な借換え問題が世論で繰り返し取り上げられている。オプションの一つとして、金利を下げて返済期間を伸ばそうという議論がある。キール世界経済研究所のダニエル・ベンチュクとヘニング・クロートの研究では、もし本当にそうなればギリシャの負債は 80 億ユーロ減少し、140 億ユーロになる見込みであり、その 3 分の 1 弱をドイツが負担する。

しかし、ドイツだけが負担するわけではない。フランス、イタリア、オランダもドイツと同様、救済の傘への拠出割合に応じた負担を担う。

救済パッケージとの関連でドイツが実際に負担するコストは、メディアでいわれているよりもはるかに小さい。これだけははっきりしている。ドイツばかりが金を出しているとの主張は間違いだ。

2つ目の誤解は、いわゆるターゲット2（訳注：ユーロ即時資金決済システム）残高を、ドイツにとって重大かつ差し迫った負担であると解釈することだ。この問題はあまりにも複雑なので、ドイツのマクロ経済学者の多くはこの議論を十分フォローしていない。ifo研究所所長のハンス＝ヴェルナー・ジンが過去に発表した論文にも、いくつかの重大な誤解がある。

ターゲット2残高とは、簡単に言えば、ユーロ圏中央銀行の決済口座である。決済口座が生じる理由は2つあり、第一に、二重帳簿の論理に則っているためである。第二に、ユーロ圏内では一つの決算を行う統一的な中央銀行が一つあるのではなく、それぞれ独自の決算を行う各国中央銀行が連邦的なネットワークを築いているためだ。

ターゲット2口座に残高が生じる仕組みは以下の通りだ。スペイン中央銀行が、スペインの商業銀行に資金を貸出す。商業銀行は、その資金をドイツ連銀管轄圏内のある銀行に送金する。その銀行は、同行がドイツ連銀に持つ口座に資金を置いておく。この場合、スペイン中央銀行がスペイン国内で貸出した資金は、その他の銀行がスペイン中央銀行に置いている資金よりも多い。逆に、ドイツ連銀には、ドイツ連銀がこれまでに貸出したよりも多い資金が、国内銀行により置かれている。

この状況は、ターゲット2残高上はドイツ連銀に有利になる。ドイツ連銀は形式上、スペイン中央銀行に対する債権を有する。この債権を、ドイツの納税者から見ると保証リスクであると批判する人たちがいる。もしユーロが破綻したら、スペイン中央銀行は債務を履行せず、ドイツ連銀が債権を償却せねばないと彼らは主張する。

以上の説明を元に、ヨーロッパではドイツばかりが金を出しているという結論を導くことが間違っている理由は、少なくとも4つある。第一に、これまでターゲット残高から生じた損失は一切ない。第二に、そうした損失が生じるのは、本当にユーロが破綻した場合である。それに、ユーロ危機が落ち着けばターゲット残高は自然に解消する可能性が高い。ドイツ連銀が、ドイツを除くユーロ圏に対し有するターゲット2債権は、7500億ユーロから5000億ユーロ未満へと既に減少した。第三に、ユーロ破綻という緊急事態にもかかわらず、スペイン中央銀行が1セントも返済しないとは非常に考えにくい。いざという時には、スペイン中央銀行はドイツ国内で最も信用力の高い債務者である。

しかし、これが最も重要な点かもしれないのだが、Zeit紙編集者マルク・シーリッツと私がVoxEU（訳注：The Center for Economic Policy Researchの政策ポータル）で示したとおり、ターゲット2残高の大部分は、ドイツの銀行が、危機に直面した諸国の銀行に貸していた貸付金の延長を拒否したから生じたのだ。ユーロ危機が起こる前、ドイツの銀行は数千億ユーロもの資金をスペインの銀行に貸していた。ユーロ危機が起こると、ドイツの銀行は返済を求めた。

しかし、スペインの銀行はその資金を企業や住宅購入者に貸し出してしまっていたので、返済することができなかった。そこで、スペイン中央銀行が救済貸付を実行し、介入した。もしスペイン中央銀行が介入しなかったら、スペインの銀行は破綻し、ドイツの銀行は債権を償却せねばならなかっただろう。その結果、恐らくドイツでも銀行危機が起こり、非常に高くついていただろう。

3つ目の誤解は、EU予算に対してドイツは支払超過であるとの主張だ。支払超過とは、ドイツの国家予算からEU予算に拠出した金額と、ドイツがEUから農業支援や構造支援として受け取った金額の差である。金額だけを見れば、ドイツの拠出額は圧倒的に大きく、約120億ユーロに上るが、それはドイツの人口が最も多いからである。人口一人当たりで計算すれば、ドイツだけが突出しているわけではない。ドイツの一人当たり支払超過額は、1年間に146ユーロである。スウェーデンとデンマークはドイツより多く、一人当たり約200ユーロであるし、ドイツくらいの金額

の国は複数存在する。つまり、ドイツばかりが金を出し、特別な役割を担っているとの主張は正しくない。

コストは妥当だ

それでは、ドイツばかりが金を出しているという主張には、結局何も根拠がないのか？ここで、ギリシャの借換えと救済パッケージでドイツが負担する最終的なコストを150億ユーロとしよう。この金額を、通貨同盟がスタートした1999年から2014年までの期間で計算すると、一人当たりの負担額は1年間に12.50ユーロである。これにEU予算への支払超過額を足すと、1年間に160ユーロだ。これは週に一度カフェオレを飲む程度の金額である。

このコストは十分正当化できる。欧州の連帯は一方通行ではない。今、スペインやアイルランドを助けることは、今後もしドイツが危機に直面したら助けてもらえるということだ。そして、危機は、多くの人が考えるより早くやってくる可能性がある。もし、ドイツで住宅ローンブームと不動産バブルが発生すれば、ドイツは数年のうちに今のスペインと同じ状況に陥るだろう。

さらに、ユーロ圏はドイツにとって重要な市場である。ドイツ全体の輸出に対しEUが占める割合は、今でも約60%もあり、うち3分の2はユーロ圏である。欧州統合と通貨同盟がなかったら、ドイツの強みである最先端のグローバル産業は生まれなかっただろう。為替リスクを排除したからこそ、欧州域内貿易は今日のレベルにまで統合された。ドイツ企業は二重の意味でその恩恵に預かっている。第一に、ドイツ企業は欧州大陸全体にサプライヤー・ネットワークを築き上げ、競争力の高い生産を可能とした。第二に、EUはドイツ企業が新しいイノベーションの成果をテストできる巨大な国内市場になった。

もちろん、ドイツは無条件で金を出すべきではない。だが、現時点でドイツがEUに対し負担しているコストは、国民一人当たり換算すれば一週間に数ユーロであり、欧州統合のメリットを考えれば相当なお買い得だ。

出典：ZEIT ONLINE（2014年9月23日）

<http://www.zeit.de/wirtschaft/2014-09/euro-krise-deutschland-zahlungen-eu/komplettansicht>

著者紹介

セバスティアン・ドゥリエンはベルリン技術・経済大学教授（国際経済）および欧州外交関係理事会のシニア・ポリシー・フェローを務めている。）

3. ユーロをなくせば欧州の状況は改善するか？

アンドリュー・ヴァット / Andrew Watt

通貨同盟に批判的な立場から、共通通貨ユーロさえなければ南欧諸国はもっと早く危機を乗り越えられたはずだとの声がある。はたしてそうだろうか？

それは「トイロ（訳注：ドイツ語の「高い」と「ユーロ」を合わせた造語）」から始まった。2002年初めにユーロ紙幣と硬貨が導入されると、メディアや一部の政治家は、きちんとした根拠もないのに、新しい通貨の導入でインフレが起こり、ドイツの消費者の購買力が弱まると主張した。

その背景には、古き良きドイツマルクへの愛着があった。しかし、こうした悲観的な批判は正しくなかった。ユーロはドイツマルクほどではないにしても、物価を安定に保っている。

世界経済危機と、それに続く通貨同盟の危機を背景に、古き良き時代への憧れが戻ってきた。ユーロをやめてドイツマルクに戻そうと主張する右派ポピュリストの新政党「ドイツのための選択肢」まで登場した。

危機に直面した国々の経済・社会は悲惨な状況にあり、巨額の救済パッケージが打ち出され、非常に危険とされている紙幣増刷まで行われている。古い時代を懐かしむ傾向が出てくるのも、ある程度仕方ないだろう。しかし、よく考えてみれば、これは間違いであるばかりか、非常に危険な神話だと気が付くだろう。各国通貨を再び導入しても、目下の問題を解決することはできないし、ドイツ及び危機に直面している他の国々にとっても非常に高くつくだろう。

今のところ、ドイツの状況は好調だ。失業率は低く、賃金は上昇し、国家財政は均衡している。ただし、ドイツ経済の強さは共通通貨のおかげだ。危機に直面している諸国では民間・公共部門の支出が多すぎるとドイツは批判するが、まさにそのおかげでドイツの輸出ブームが実現した。また、ドイツの実質賃金は近年低下しており、これは競争力強化に有利となっている。以前のような変動相場場だったら、通貨切上げにより（訳注：このメリットは）相殺されてしまっただろうが、ユーロのおかげでそうはなっていない。

通貨切り下げでは不十分

問題を抱えた諸国が独自の通貨を持っていたら、もっと簡単に危機を克服できたはずだとの意見がある。つまり、独自通貨があったら、イタリアが過去何十年間もそうしていたように、通貨切り下げができたはずで、そうすれば内的減価という苦しい道を選ばずにすんだ、つまり、物価と賃金をこれほど大幅かつ迅速に下げずにすんだという意見だ。だが、実際はそう簡単ではない。

通貨切り下げは、賃金が同じくらい上昇する場合を除き、購買力低下という大きな損失をもたらす。さらに、労働組合が例えば通貨の弱さを理由に賃上げを要求し、もしその主張が通ってしまえば、通貨切り下げ効果はほとんど期待できない。通貨切り下げがもたらす競争力強化は相殺される。さらに、対外債務を抱えている場合、通貨を切り下げると債務負担が大幅に増加する。

もっと以前ならば自国通貨切り下げには効果があったかもしれないが、今ではもう遅い。（訳注：ユーロ導入に伴う）ユーロ圏内の適応プロセスは既にほぼ完了している。危機に直面した国々の賃金付帯費用は（イタリアを除き）大幅に減少した。スペイン、ポルトガル、イタリアの

経常収支は2013年時点で既に黒字である。適応プロセスのコストは必要以上に多くかかってしまった可能性はあるが、その支払いはほぼ完了している。今になって各国通貨に戻すのは、馬が逃げてしまった後で厩舎の扉を閉めるようなものだ。

ユーロ導入の撤回は、法律面でも想定されていないし、歴史的にも前例がない。短い期間で、大きな混乱なく、別の新しい危機を発生させずにそんなことができるとは到底考えられない。例えば、ある一国、または複数の国々が通貨同盟を脱退すると、人々はパニックに陥って銀行に殺到し、国債その他の有価証券から一斉に資金を引き上げようとするだろう。一体どうやってそれに対処するのか？しかも、通貨同盟を脱退した国々だけでなく、脱退の可能性があると思われる他の国々でも同じことが起きるかもしれない。どうやって混乱を防ごうというのか？

(訳注：自国通貨再導入のための) 移行コストは非常に高くつくだろう。それでもなお長期的に見て経済成長と雇用増加のための前提条件が大幅に改善するならば、コスト負担の意味もあるだろう。しかし、本当にそれだけの価値があるのだろうか？

完全な変動相場制度に戻れば、各国政府は金融政策に関する主権を取り戻すことができるし、これを求める声は多い。しかし、このシステムは過去何十年もの間、経済・政治の両面から批判されてきた。欧州諸国が互いに緊密な貿易を行う際に、為替レートの変動が貿易障壁となったり、経済的なショックの原因になることもあったからだ。こうした問題があったからこそ欧州通貨制度(EMS)が導入された。

ユーロに批判的な論調のなかには、EMSの半固定為替相場(managed floating)への回帰こそ危機から脱出する道であると主張する者がいる。しかし、managed floatingでは、金融政策の主権はユーロの場合よりも大きく制限される。EMSの基軸通貨はドイツマルクだった。つまり、EMS加盟国中央銀行は、ドイツ連銀の金融政策に合わせる必要があった。1990年代初めのように、ドイツ連銀がドイツマルク高方針を進めたら、他の国々も金利を上げざるを得なかった。この制度により、ドイツマルクは欧州で圧倒的な影響力を持つことになったが、これは政治的には当時も今も望ましいものではない。EMSが概ね順調に機能していた時でさえ、ドイツマルクに対して価値が低いと疑われていた国々では、名目・実質金利ともにドイツよりも高かった。このため成長力を弱め、国家財政に負担を与えていた。

ユーロ導入は、過去の通貨制度で起きていた政治的・経済的問題を踏まえて決定されたものだ。経済政策の知見に欠け、連邦成立を夢見る政治家がユーロ導入を強引に決定したとの批判がよく聞かれるが、決してそれだけではない。

要約すると、ユーロ反対派の主張は、ウィンストン・チャーチルの「民主主義は最悪の政治形態である。ただし、これまで試されてきた他のすべての政治形態を除けば。」という名言を思い起こさせるものだ。

出典：ZEIT ONLINE (2014年9月26日)

<http://www.zeit.de/wirtschaft/2014-09/europa-ohne-euro/komplettansicht>

著者紹介

アンドリュー・ヴァットはハンス・ベックラー財団のマクロ経済・景気研究所(IMK)部門長であり、同研究所の活動を実質的にリードしている。

4. ハイパーインフレは起きるか？

マルク・シーリッツ / Mark Schieritz

ユーロ危機の渦中で危険な金余り状態が発生し、激しいインフレが起きる危険があるとよく指摘される。本当にそうだろうか？

1931年10月31日、ドイツ帝国首相ハインリッヒ・ブリューニングはベルリンの帝国議事堂で施政方針演説を行った。ブリューニング首相は厳格な緊縮政策を推進し、増税と政府支出の削減を実行し、賃金カットを推奨した。しかし、その日の施政方針演説のテーマはほぼ一つ、インフレであった。バイエルン国民党所属議員ヨハン・ライヒトは、ブリューニング首相が「何があっても絶対に新たなインフレを起こさないこと」に対して感謝の言葉を述べた。中央党所属議員ヨーゼフ・ヨースは以下の通り発言した。「インフレは国民全体にとって今もなお続く被害をもたらした。我々が繰り返し求めてきたとおり、首相には厳しい措置を取ってでも、なんとしてでもインフレを抑えていただきたい。」

繰り返すが、上記は1931年のやりとりである！当時、ドイツの失業者数は450万人に達し、物価は8.1%下落していた。歴史家クルト・ボルヒャルトの言葉を借りれば、「世界経済危機の中で、ドイツではインフレへの恐怖が広がり、経済政策実施当局の選択肢は狭められた。」こうした不安があったため、雇用政策的な措置はあえて限定的な範囲に抑えられ、インフレ懸念が生じないよう配慮された。

ワイマール共和国はその2年後に終焉を迎えた。ヒトラーが政権掌握に成功した背景には、1920年代のハイパーインフレではなく、1930年代の深刻な経済危機があったのだ。今日のドイツでは民主主義がしっかり根付いているので、ワイマール共和国と同じ運命をたどることはないだろう。しかし、当時の議論を見ると、インフレへの過剰な不安が、より切迫した別の問題の解決にいかにも悪影響を与えたかよくわかる。そして、今日のヨーロッパにも同じことが言える。

インフレ不安の原因は、貨幣に対する理解不足から来ることが多い。新聞等で中央銀行による資金供給が過剰だと報道される場合、ほとんどの場合中央銀行が直接市場に供給する資金のことを指している。確かに、資金は大幅に増加している。ユーロ圏の中央銀行が供給する資金は、世界金融危機が起きる前の2008年1月の時点で8700億ユーロだったが、2012年9月には1兆7660億ユーロであり、4年間で2倍以上に増加した。

ただし、中央銀行が供給する資金は原則として実体経済には到達しない。つまり、一般人の財布の中や企業の預金口座には入らない。この資金は、銀行と中央銀行との間で永久に取引されるもので、例えば中央銀行に対する法定準備金として使われる。法定準備金とは、顧客の預金のうち一定割合を中央銀行に預けて保証することを指す。

中央銀行が供給する資金は、市場に流通する資金の一部でしかない。資金の大部分は商業銀行が供給する。中央銀行と同じく、商業銀行は融資の実行により資金を供給する。一つ簡単な例を挙げよう。ある銀行が自動車ディーラーに1000ユーロを融資する。銀行はディーラーの口座に1000ユーロを入金する。ディーラーはその資金でコンピューターを購入し、コンピューターショップの口座に資金を送金する。ここでのポイントは、ディーラーが銀行から借りた資金を誰も減らしていないことだ。ディーラーが1000ユーロの融資を受けたことにより、資金を減らした人は誰もいない。つまり、追加の資金が生じている。

しかし、経済危機以降、民間銀行は資金供給を大幅に控えた。銀行は融資を極端に減らし、市場に出回る資金を減少させた。M3（訳注：現金通貨に加えて全預金取引機関に預けられた預金を含めたマネーストック）は2008年1月から2012年9月までの間、つまり中央銀行による資金供給が倍増した期間に、8兆7950億ユーロから9兆8850億ユーロへと10%しか増えていない。また、以前に比べると資金量の増加スピードは非常にゆっくりになっている。ドイツの世論で金融政策に関する議論がほとんど行われないうのは大きな問題だ。

市場全体の資金量より、その資金をどう使うかの方が重要ではないかとの疑問が当然出てくる。例えば、市場で果物を買う場合を考えよう。ある品種のリンゴの売れ行きが特に良い。だが、リンゴの在庫は終わりに近付いており、最後の一箱のフタを開けたばかりだ。リンゴの価格は固定されておらず、売り手はいつでも自由に価格を変えられる。さて、何が起きるだろうか？そう、よく売れるリンゴの価格は上昇するだろう。

市場の資金量について何も知らなくても、リンゴの価格の動きは予想できる。結局のところ、マクロ経済全体と先述の果物市場は同じ動きをする。供給が減り、需要が増えれば、価格が上がる。財・サービスへの需要が、ある国の経済の中で労働者が生産できる量よりも継続的に大きい場合、インフレの危険が発生する。こうした状況では、労働者は賃上げを実現でき、コストが上昇し、それに伴い価格も上昇する。

1920年代と今日の状況の違いはここにある。当時のワイマール共和国政府は、第一次世界大戦後の社会不安を抑えるため、非常に積極的な支出政策を行っていた。戦場から帰ってきた兵士を社会に再び受け入れ、戦争の犠牲者や遺族を助ける必要があった。国家支出の増加により、経済全体の需要は増加し、元々好況だった景気は一層加熱した。ドイツでは完全雇用が達成され、それに伴い賃金は大幅に上昇した。その結果、財・サービスへの需要が増え続けるのに対して、供給が追いつかない状況が生じた。当時は戦時経済から民間投資・消費財生産への転換が課題となっていた。また、フランスによるルール地帯占領のため、生産力は非常に制限されていた。

当時は、経済全体の供給が限られているのに対して需要が大きかったのだが、今日の状況はそれとはちょうど逆である。今は、生産能力の一部しか活用されていないので、インフレよりもデフレの危険がある。

物価上昇への不安から急いで金利を引き上げたら、ヨーロッパ経済は大きな間違いを犯すことになる。

しかし、資金が安く供給されると、金融市場でインフレが起こり、株や有価証券の価格が上昇するのではないか？この問いに対する答えとしては、インフレと株価は別物である。インフレとは、ある一定期間内にモノの価格が上昇することと定義される。このとき株や不動産は同じバスケットに入っていない。それには相応の理由があるのだ。物価が上昇して、所得が変わらなければ、皆が貧乏になる。株価が上昇すれば、少なくとも株を保有する人は皆金持ちになり、貧乏になる人はいない。不動産価格が上昇すれば、これから不動産を購入する人には好ましくないが、既に不動産を所有している人は喜ぶ。

株価や不動産価格の大幅な上昇が常に良いとは限らない。だが、モノの価格と財産価格の上昇は異なる現象であり、その原因も、求められる経済政策上の対応も異なっている。定義をはっきり分けておかなければ、いざ経済政策を決定する時に問題になりかねない。

資金の多くが中央銀行ではなく民間銀行から供給されると、結果として、民間の資金供給による投機的な行き過ぎが起こりがちだ。これまでに発生した金融バブルはほぼすべて、融資実行の大幅な拡大と連動していた。だから、投機的な行き過ぎは非常に危険だ。もしバブルが弾け、融資を返済できなくなったら、銀行も不安定になる。金融システムの崩壊を避けるため、税金で銀行

を支えなければならない。銀行が融資実行に消極的であるということは、今はまだ投機的な行き過ぎを心配する必要がないという意味だ。実際、ドイツの不動産価格及び株価は明らかに上昇したものの、歴史的に見ればまだ通常の範囲内に収まっている。

市場の行き過ぎとどう付き合っていくかは今後の課題だ。金融バブルの多くは、経済全体の資金が多すぎるからではなく、資金の行き先が正しくなかったために起きた。アメリカでは金融危機が起きる前から不動産市場が加熱していたが、企業投資は活発ではなかった。したがって、金融市場の行き過ぎに対して一律的に資金供給を減らすのは間違いだ。なぜなら、経済が順調に機能している部分にも悪影響を及ぼしかねないからだ。

経済が加熱した部門から資金を引き上げ、資金が足りない部分に回すことの方がよほど重要だ。今日では、不動産バブルが発生する危険がある場合、金融監督当局は銀行に対して、住宅ローン融資時の自己資金比率を引き上げるように指導できるのだ。

今後、国は資金の流れの操作に一層関与して行くことになる。経済全体の中で、どこで資金と融資が足りており、どこで足りていないのか、国が判断して行かねばならない。また、株その他の有価証券への評価が適正範囲を超えるのはどの時点か、国が決めなければならない。これは簡単に聞こえるが、小さな革命といえるくらい大きな変化である。資本主義経済では、融資は経済の生命力である。融資が新しい資金を生む場所では、生産と労働が行われる。融資がなければ経済は停滞する。

以上述べたことはインフレとは関係ない。物価上昇に対する不安は、目の前の危機への対処の邪魔をするだけでなく、将来の危機を防止する上でも障害になる。今日、経済の安定を最も危険に晒すものは、物価の高騰ではなく、金融市場における投機的な行き過ぎである。こうした行き過ぎを抑え、生産的に使われる場所へ資金を流すことが、各国政府・中央銀行の最大の課題である。

出典：ZEIT ONLINE（2014年9月24日）

<http://www.zeit.de/wirtschaft/2014-09/euro-krise-inflation-angst/komplettansicht>

著者紹介

マルク・シーリッツは、Economist Intelligence Unitにて政治アナリストを務めた他、Financial Times Deutschlandで経済記事を担当した。その後、他社にて経済担当記者として活動。

5. 欧州は今なお主権国家の集合体か？

ステファン・コリニョン / Stefan Collignon

ユーロ危機の原因は複数あるが、その一つはエゴイズムだ。欧州の政治家は、EUでは国民国家はもう機能しないという事実を受け入れねばならない。

人口密度の高い欧州で、国民国家はその役割を終えた。今日、政治は国境を越えて行われている。国民国家はヨーロッパ市民の平和、自由、繁栄を危険に晒すものだ。

それなのに、古典的な国民国家と通貨同盟は共存できると主張する者は未だに多い。彼らは、ユーロの実態は単に固定相場制度であり、その中で各国はこれまで通り好きなように振る舞えると思っている。だが、これは間違いだ。

ユーロと他の通貨との共通点は、中立的な中央銀行が資金を供給し、銀行を通じて市場に流通することだ。ただ、ユーロと他の通貨との違いは、通貨同盟の中にいくつもの国と政府が存在し、各国の身勝手な政策が通貨同盟に、ひいては市民に損害を与えている点だ。収束の見通しがつかないユーロ危機の主な原因は、自国最優先の政治であり、共通通貨のせいではない。

また、もはや国民国家単独では、自国市民の関心に十分に答えることはできない。関税同盟と域内市場は、その60年以上の歴史の中で我々皆を豊かにした。だが、同時に富の分配という新しい問題を発生させた。欧州域内市場で活躍する企業は、世界市場でも競争力がある。しかし、自国の国内市場でしか活動しない企業は、国際的に見ると生産性が高くなく、コスト高に悩まされている。

国民国家は皆に有害

こうした状況の中、欧州統合はジレンマに陥った。以前は自国内の社会的・経済的ひずみは政府が解消してくれた。だが、欧州には政府がない。ユーロ参加国の政府は、自国の利益を代表することを自らの役割と考えている。メルケル首相と連邦憲法裁判所裁判官の役割は、ドイツの納税者の負担を減らすことだ。フランスは伝統的産業を守ろうとする。イギリスのキャメロン首相は移民を禁止しようとする。その結果、欧州の繁栄は崩壊し、自由が制限される。

国民国家は誰にとっても有害だ。事実、ギリシャの財政政策はユーロを存続の危機に陥れ、メルケル首相による緊縮財政の強要は、欧州の危機をより一層先鋭化させた。大原則としていえるのは、一部の利益の集合体は、全体の利益よりも重要ではないということだ。だが、ヨーロッパ市民全体の利益を守る政府は、EUには存在しない。

欧州レベルで規制を強化すれば、域内市場のひずみを解消できるかもしれない。だが、それでもなお追加措置として、富の多い国から少ない国への再分配は必要だ。これは公平性の確保だけでなく、経済効率を上げるためでもある。ドイツの各州間財政調整や、社会的セーフティーネットの費用負担の均等化とはわけが違う。ユーロ圏全体で、よりバランスのとれた経済成長を実現するために、共通の経済・産業政策が必要なのだ。

各国政府間の協力を強化すればなんとかなるとの考えは、神話に過ぎない。お金が絡めば友情は忘れられ、分け前を巡る争いが始まる。今日のEUの仕組みでは、どの国も全体のためではなく、自国の特別な利益のために行動している。交渉の結果、ある国が手に入れた成功は、他の国にと

っては敗北だ。それに、後々になってブーメランのように自国市民の不利益として跳ね返ってくることが多い。

部分的な利益を優先すれば、強者が弱者を抑圧する。今日、欧州政治の方向性を決めているのはドイツだ。だが、歴史を少し振り返ればわかるとおり、他の国を牛耳ってドイツのためになったことはこれまで一度もない。今の政治システムだと、ドイツは弱者からの嫌われ者になる。それを回避することこそが欧州統合の目的だったはずだ。

欧州には本物の議会が必要

通貨同盟は権限の集中を必要としており、分散ではない。すべてのヨーロッパ市民の共有財産とは、ガウク連邦大統領が述べたとおり彼らの *res publica*（訳注：ラテン語で「国家」の意味）であり、欧州市民はその扱いについて共同で決定する権利を持つ。だが、今日のシステムではそれは不可能だ。各国政府は、国内の選挙と議論を踏まえて選出されるが、その際、欧州に関する議論は大抵二の次である。市民は、自分たちを代表する政府を選出し、政府はブリュッセルで交渉して妥協策を話し合う。ただ、その妥協について市民の了解はとっていない。国内の選挙は異なるタイミングで実施され、欧州政策の新たな方向性に関する戦略的議論を市民が監督することはできない。

当事者である市民の同意がなければ、政治的権限をこれ以上欧州に移管することは許されまい。各国議会は欧州を治めるために選出されたのではないのだから、全欧州市民の多数意見を反映し、必要な権限すべてを持った EU 政府を選出するのは、欧州議会の役割だ。これは民主主義政治において議会が持つ普通の機能である。

民主主義は現代の欧州の基盤だ。単一民族でない限り民主主義は無理だという主張が嘘であることを、我々は皆知っている。そのような主張は、民主主義に関する今日の理解とは相容れない。政府が代表すべきは市民の利益であり、単一民族が持つ文化の優位性といったあいまいな感情ではない。欧州統合のプロセスは、全 EU 市民が所有する共通財産を生み出した。この財産をどう扱うかについては様々な意見があるだろう。しかし、それについて議論し、どう扱うかを民主的なプロセスにより決定し、同時に決定を覆す選択肢も持っておく、これこそが民主主義の基本理念である。

欧州は主権国家の集合体だという神話が存在する。この神話こそがユーロ危機の原因だ。危機から脱するためには、欧州を新しい発想でとらえ、民主主義を強化する必要がある。

出典：ZEIT ONLINE（2014年9月25日）

<http://www.zeit.de/wirtschaft/2014-09/nationalstaat-eurokrise-eu/komplettansicht>

著者紹介

ステファン・コリニョンは、2007年10月より、ピサにある Sant' Anna School of Advanced Studies 教授（経済政策）。2001年から2005年まで London School of Economics 教授（欧州政治経済）。

6. ドイツだけが損をするかもしれないという神話について

ウルリケ・ギュエロ / Ulrike Guérot

ユーロ危機により、ヨーロッパ及び世界におけるドイツの影響力は想像以上に、また自ら望んだわけでもないのに強くなった。すると「ヨーロッパを牛耳るドイツ」というレッテルを貼られるようになった。話はユーロ危機にとどまらず、ウクライナとクリミア半島をめぐる目下の危機にも及ぶ。ドイツは欧州で重要な役割を果たしており、皆の目がベルリンの動きに注目している。だが、これまでドイツは、これほどまでに外交政策上の注目を浴び、責任の重い立場に立つことに慣れていなかった。だから、ドイツは今まさに戦略的外交能力を高めようと努力しており、経済力の強い国には、国際的な関与と協力が期待されていることを学びつつある。今、クリミア半島で起きている危機は、今日の世界では資源・エネルギー問題とグローバル戦略を分けて考えることはできないことを示す格好の事例だ。

ドイツは欧州の中で「キングメーカー」（訳注：要職の人選を左右する実力者）としての役割を任せられる場面が増えた。だが、それは外交的にも「軍事的にも控えめ」であるべきという隠れ蓑の陰に身をひそめたドイツのあり方とは合致しない。その一方で、ドイツの経済力を背景に、ドイツは単独で動いた方がうまくできるはずであり、EUは金ばかりかかるので、欧州統合などもう不要だという新しい議論が出てきた。欧州は金食い虫で、複雑で、動きが遅すぎるというわけだ！こうした時にいつも出てくるのは、ドイツは搾取されているという主張だが、実際の調査では、それは正しくないと証明されている。なのに、今のドイツでは、悪いのはすべて欧州だという問題のある考え方が幅を利かせている。本当は、あらゆる政治的意思決定にドイツが関与し、欧州が相互依存関係にあることを受け入れる能力をドイツが持つべきなのだ。

欧州は金食い虫だ、ドイツは単独でうまくやれるという議論は、欧州共通外交政策の推進とユーロ危機の克服にとって障害であり、幻想に過ぎない。こうした議論が近年特に危険な兆候を表わしたのは、ドイツが自国の経済力を過信し、自分たちは正しいと思い込んだ結果、ユーロ・ガバナンス政策を主導した時だ。国家債務に上限を課すこの政策は、経済政策の可能性や、他のEU諸国で危機が起きたそもそもの原因を大幅に無視したものであった。ユーロ危機の間、ドイツは旧約聖書にある「目には目を、歯に歯を」に近い議論を始め、ユーロ圏内の救済国と債務国はあたかも一心同体ではなく、ある国の債務は別の国の利益であることを忘れたかのように振る舞った。ドイツをお手本にユーロ圏全体を近代化しようとしても、うまく行くはずがない。

ほとんど話題にはなっていないが、ドイツ国債がマイナス金利になった結果、2011年だけで約800億ユーロがドイツ国庫に流れ込んだ。これに対し、欧州安定化メカニズムに占めるドイツの貢献は約500億ユーロしかないが、それでもなお世論では、ドイツはギリシャ救済の最大の犠牲者だといわれた。当初、ドイツは救済責任から逃げようとしたが、それがうまく行かなかったので、必要な措置を取るのが遅れた。結果、いくつもの救済パッケージが必要になり、経済的にはより高いツケを払う羽目になった。政治面の信頼喪失も大きな痛手であった。南欧ではメルケル首相の顔写真にヒトラー風の落書きがされたとおり、皆、過去の歴史を忘れてはいないのだ！

欧州で危機が発生して既に5年が経過した。一般的には金融危機やユーロ危機と呼ばれているが、実はその根はもっと深い。今日の金融市場では世界中が繋がっている。その中でEU加盟国はこれまでないほど強い相互依存関係にある。当初、銀行危機として始まったものが、今では政治や民主主義の危機に発展した。それが、過去100年の歴史の中で最も成功した政治的プロジェクトである欧州の屋台骨を揺さぶっているという事実は、まったく皮肉なことだ。政治・金融・財政の各分野で欧州統合を進めようというイニシアチブは、ドイツが主導しない限り実現しない。そのようなイニシアチブを発揮し、他のEU諸国に提案するだけの力、規模、想像力がはたしてド

イツにあるのかという疑問への答えはまだない。ユーロを解体し、豊かな地域から貧しい地域へ富を移転する今の体制から抜け出したいという欲求は強い。だが、その際忘れてはならないのは、ユーロ解体に伴う技術的な問題とは対極をなす、政治的・歴史的な観点からの考察だ。欧州の中でドイツが単独行動をとれば、必ず失敗する。

歴史を振り返ると、経済連携の強化とグローバル化の恩恵を欧州ほど享受した大陸は他にない。その中で、特にドイツは他の欧州諸国と比べ、経済的・政治的な欧州統合の恩恵を多く受けている。ドイツ経済が非常に好調なのは、欧州への統合度合いが深く、東と西の橋渡しをしているからだ。つまり、ヨーロッパあってこそそのドイツの政策なのだ。この背景を考えれば、ドイツの利益と欧州の利益とを分けて考えることはもうできないことは明らかである。域内市場と欧州なしに、ドイツは輸出大国にはなれない。ユーロ圏が一つの国を成していることはもう現実であり、その中にある国境は政治的なフィクションなのだ。

ユーロ解体シナリオをあれこれ考えるより、欧州共通の雇用保険の導入等、ユーロ圏をより政治的・社会的側面で格上げすることを考えるべきだ。スローターダイク（訳注：ドイツの哲学者）の唱える「福祉愛国主義」にならって「欧州福祉国家」を作り、そこから欧州共通の社会保障制度を市民に提供できれば、加盟国の単独行動が禁止される欧州国家（*res publica*）という視点で物事を考えられるようになるかもしれない。また、ユーロ圏は実質的に「国」であり、国である以上は民主主義が必要だという議論も出てくるかもしれない。

EU、NATO、国連の枠組みの中で他国と協力して行くことを、ドイツは特に重視すべきだ。なぜなら、こうした機関の能力は、ドイツ国民の安全やドイツのソフトパワーに直結するからだ。ただ、国際社会に参与する当事者の数は増えており、世界の新しいバランスの中では、かつて力のあった国々は今やその力を落としている。ヨーロッパの一員としてのドイツの役割は、これまでにないほど大きくなっているのだが、ドイツの強さは欧州と共にあり、欧州はドイツの力を支える基盤である。ドイツは外に向けて門戸を開いた国だ。これはドイツ経済の輸出志向が強いからだけではなく、欧州におけるドイツの歴史とも関係している。ドイツは国際的により大きな責任を負うべきだという他国からの求めに対して、ドイツ自身も真剣に耳を傾けるようになってきた。これは欧州市民の安全と独立に関わる問題であり、国民国家にはもう保障できない。ドイツでも無理なのだ。単独行動には何のメリットもない！

出典：書籍『ユーロ危機に関する 10 の神話と、それが間違いである理由』（*Die 10 Mythen der Eurokrise ... und warum sie falsch sind*）に収録された原稿「ドイツだけが損をするかもしれないという神話」（要約）

著者紹介

ウルリケ・ギュエロは、欧州の複数のシンクタンクで約 20 年にわたり勤務し、アメリカでも教鞭を取った。ドイツと欧州のメディアに、レギュラーライターとして広く欧米のニュースや社会問題を論じる。



Imprint

Friedrich-Ebert-Stiftung
Department of Western Europe / North America
Division for International Dialogue
Hiroshimastr. 28 | 10785 Berlin | Germany

Responsible:
Sven Saaler,
FES Representative in Japan

FES Office Tokyo / Japan

Japan is an important partner for Germany in Asia. The two countries are key actors in the international arena and face similar political, social, economic and environmental challenges.

The FES Tokyo Office promotes Japanese-German dialogue, encourages multilateral discussions involving participants from East Asia, Europe and North America and helps to maintain and expand Euro-Japanese networks in politics, civil society and academia. The activities of the Tokyo office involve a broad spectrum of representatives from politics and civil society and it seeks to encourage academic exchange by organizing symposia and workshops.

Our activities focus primarily on security, climate and energy policy, but also extend to societal issues such as demographic trends in Japan and Germany and the high budget deficits in the industrialized world, including related economic issues such as recent developments in Japan's labor market and questions of consumer protection. Debates about historical legacies and history education in Europe and East Asia are also part of our program..

Friedrich-Ebert-Stiftung
7-5-56 Akasaka
Minato-ku
Tokyo, 107-0052
Japan
Tel: (03)-6277-7551
Fax: (03) 3-3588-6035
E-Mail: office@fes-japan.org
www.fes-japan.org

The views expressed in this publication are not necessarily those of the Friedrich-Ebert-Stiftung or of the organization for which the author works.

This publication is printed on paper from sustainable forestry.